

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月18日

【事業年度】 第73期(自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店
(埼玉県さいたま市岩槻区西原台一丁目1番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高	(千円)	37,407,027	38,891,951	41,544,921	42,426,706	46,065,679
経常利益	(千円)	1,112,281	1,775,484	3,165,366	3,229,653	3,646,986
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	632,403	1,059,175	1,969,055	1,858,775	2,548,547
包括利益	(千円)	734,067	2,109,163	1,325,169	3,071,013	2,933,103
純資産額	(千円)	16,505,078	18,663,506	19,977,132	22,731,368	25,967,274
総資産額	(千円)	27,342,013	28,840,795	31,190,838	34,696,522	39,191,903
1株当たり純資産額	(円)	649.90	735.22	790.53	903.64	992.44
1株当たり当期純利益金額	(円)	24.90	41.72	77.79	73.69	98.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				-	-
自己資本比率	(%)	60.4	64.7	64.0	65.5	66.3
自己資本利益率	(%)	3.9	6.0	10.2	8.7	10.5
株価収益率	(倍)	12.4	10.7	5.9	7.8	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,218,048	2,101,286	2,688,520	871,397	1,931,106
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,416	529,679	1,393,430	875,470	1,077,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,663	1,356,751	246,640	17,787	638,727
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,322,898	2,537,754	3,586,203	3,564,342	5,056,757
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	745 (79)	770 (71)	800 (79)	822 (79)	855 (76)

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
完成工事高 (千円)	33,673,527	34,671,351	37,249,833	37,884,249	40,408,745
経常利益 (千円)	927,258	1,311,240	2,699,370	2,722,906	3,170,886
当期純利益 (千円)	523,743	791,283	1,812,120	1,543,456	2,250,710
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652	26,927,652
純資産額 (千円)	15,461,916	17,139,313	18,266,116	20,624,721	23,271,136
総資産額 (千円)	25,544,244	26,474,419	28,603,322	31,399,572	34,226,686
1株当たり純資産額 (円)	608.82	675.18	722.82	819.89	889.39
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.62	31.16	71.59	61.19	86.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	60.5	64.7	63.9	65.7	68.0
自己資本利益率 (%)	3.4	4.9	10.2	7.9	10.3
株価収益率 (倍)	15.0	14.4	6.4	9.4	8.9
配当性向 (%)	29.1	25.7	14.0	16.3	13.8
従業員数 (名)	585	618	647	662	688

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

昭和21年 7月	大和工業株式会社を設立、給排水衛生設備及び暖冷房設備工事の設計・施工を主業務に営業開始。群馬県前橋市豎町19番地(現群馬県前橋市千代田町)に本社を置く。
昭和23年 4月	群馬県高崎市に高崎出張所(現高崎支店)開設
昭和26年10月	建設業法による群馬県知事登録(口)第91号の登録を受ける
昭和29年 4月	東京都港区に東京出張所(現東京支店)開設
昭和32年 5月	建設業法による建設大臣登録(二)第5495号の登録を受ける
昭和32年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮支店(現栃木支店)開設
昭和33年 6月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大宮出張所(現埼玉支店)開設
昭和38年 7月	大和設備工事株式会社に社名変更
昭和38年11月	株式を東京店頭売買登録銘柄に登録
昭和39年 7月	本社社屋を新築して豎町より現在地へ移転
昭和39年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年 2月	大宮支店(現埼玉支店)を新築して植竹町へ移転
昭和48年12月	建設業法改正により建設大臣許可(特・般-48)第2423号の許可を受ける(以後3年ごとに許可更新)
昭和50年 5月	東京支店を現在地へ移転
昭和57年 7月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)開設
昭和60年 7月	千葉県千葉市に千葉営業所(現千葉支店)開設
平成元年 7月	群馬県前橋市に大和環境技術研究所開設
平成 5年 4月	新本社社屋を新築
平成 7年 6月	建設大臣許可(特・般-7)第2423号の許可を受ける(以後5年ごとに許可更新)
平成 7年 7月	群馬県前橋市に大和メンテナンス株式会社(現連結子会社)を設立
平成 9年 3月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に大和メンテナンス埼玉株式会社(現社名 株式会社埼玉ヤマト 現連結子会社)を設立
平成11年 9月	群馬県前橋市に大和ビジネスサービス株式会社(現連結子会社)を設立
平成11年 9月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成12年 9月	株式会社ヤマトに社名変更
平成16年 3月	群馬県前橋市にヤマト・イー・アール株式会社を設立
平成18年 8月	高崎支店を新築して現在地へ移転
平成18年11月	埼玉県ふじみ野市に株式会社ヤマト・イズミテクノス(現連結子会社)を設立
平成19年 2月	栃木支店を新築して現在地へ移転
平成22年 3月	埼玉県さいたま市の株式会社荒井興業の株式を取得し子会社化(現社名 株式会社サイエイヤマト 現連結子会社)
平成22年 7月	宮城県大崎市に東北営業所(現東北支店)開設
平成25年10月	群馬県前橋市に朝倉工場を開設
平成27年 2月	群馬県前橋市に箱島湧水発電PFI株式会社(現連結子会社)を設立
平成27年 3月	ヤマト・イー・アール株式会社の全事業を譲受け
平成27年 9月	ヤマト・イー・アール株式会社を清算終了
平成29年10月	埼玉支店及び埼玉ヤマトを現在地へ移転
平成30年 3月	群馬県前橋市の株式会社大塚製作所の株式を取得し子会社化(現連結子会社)

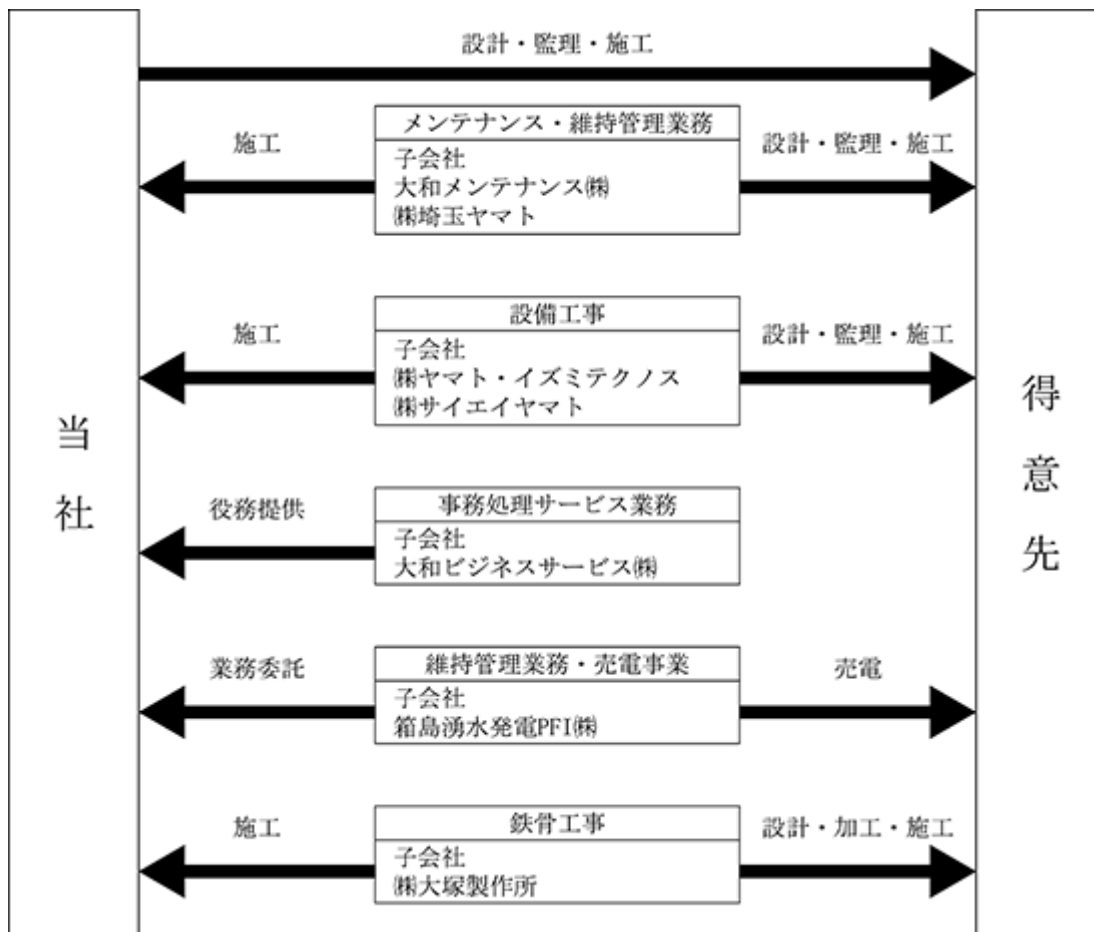
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社で構成され、建設工事業を営んでおり、その主な内容は、建築・土木、空調・衛生、電気・通信、水処理プラント、冷凍・冷蔵に関する工事の設計・監理・施工及びメンテナンスである。

子会社の大和メンテナンス株式会社及び株式会社埼玉ヤマトは、当社が施工している上記各種工事に関わるメンテナンス、維持管理業務の一部を施工しており、株式会社ヤマト・イズミテクノスは、独自の営業による電気設備工事の設計・監理及び施工と当社が施工している上記各種工事に関わる電気設備工事の一部を施工している。大和ビジネスサービス株式会社は、当社の事務処理業務を受託している。箱島湧水発電PFI株式会社は、水力発電装置の維持管理業務と水力発電による電力の売却業務を事業としている。株式会社大塚製作所は、鉄骨の設計・加工・建築施工をしている。株式会社サイエイヤマトは、独自の営業による空調衛生設備工事の設計・監理及び施工をしている。

なお、当社グループは、建設工事業単一セグメントである。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 子会社は全て連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 大和メンテナンス㈱	群馬県前橋市	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱埼玉ヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	30,000	メンテナンス・ 維持管理業務	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 埼玉ヤマト所有建物 の賃借 役員の兼任 当社役員2名 当社従業員1名
㈱ヤマト・イズミテクノ ス	埼玉県ふじみ 野市	30,000	電気設備工事の設 計、監理、施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 設備の賃貸借 当社所有土地・建物 の賃借 役員の兼任 当社役員2名
大和ビジネスサービス㈱	群馬県前橋市	10,000	事務処理サービ ス業務	100		営業上の取引 当社事務処理の一部 を受託 設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員1名
箱島湧水発電PFI㈱	群馬県前橋市	20,000	水力発電装置の維 持管理業務と水力 発電による電力の 売却事業	100		設備の賃貸借 当社所有建物の賃借 役員の兼任 当社役員2名
㈱大塚製作所	群馬県前橋市	20,000	鉄骨の設計・加 工・建築施工	100		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員1名 当社従業員2名
㈱サイエイヤマト	埼玉県さいたま市岩槻区	20,000	空調衛生設備工事 の設計、監理、施 工	100 (100)		営業上の取引 当社施工工事の一部 を施工 役員の兼任 当社役員2名 当社従業員2名

- (注) 1 当社グループは、建設工事業単一セグメントである。
2 上記会社はすべて特定子会社に該当しない。
3 上記会社のうちには有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	855 (76)
合計	855 (76)

- (注) 1 当社グループは、建設工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688	42.8	15.9	5,867,268

セグメントの名称	従業員数(名)
建設工事業	688
合計	688

- (注) 1 当社は、建設工事業単一セグメントである。
2 従業員数は、就業人員数である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は昭和60年2月9日に結成されたが、平成6年9月20日に解散している。
労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。
また、連結子会社には労働組合はなく、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス景気が「いざなぎ景気」を超え戦後2番目の長さを記録し、企業収益や個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いている。一方で、米国の通商政策の動向や北朝鮮が平昌オリンピック開催を機に融和外交に転ずる姿勢を見せるなど、世界情勢の先行きは不透明な状況にある。

建設業界においては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移した。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にある。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、生産システムの合理化等、他社との差別化を図ってきた。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比0.4%増の449億8千7百万円、完成工事高は前連結会計年度比8.6%増の460億6千5百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は前連結会計年度末比9.4%増の277億1千7百万円となった。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比12.6%増の34億6千2百万円、経常利益は前連結会計年度比12.9%増の36億4千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比37.1%増の25億4千8百万円となった。

(注)1 当社グループは、建設工事業単一セグメントである。

(注)2 金額に消費税等は含まれていない。

なお、当社グループの設備工事業における工事別の受注工事高及び完成工事高の内訳は次のとおりである。

受注工事高

工事別	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築・土木	1,010,672	2,156,659	113.4
空調・衛生	29,604,212	30,318,597	2.4
電気・通信	5,805,247	5,398,441	7.0
水処理プラント	5,391,675	4,298,511	20.3
冷凍・冷蔵	2,995,584	2,815,539	6.0
計	44,807,393	44,987,748	0.4

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

完成工事高

工事別	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日) (千円)	前年同期比増減率 (%)
建築・土木	3,113,991	1,306,149	58.1
空調・衛生	25,703,316	30,914,106	20.3
電気・通信	5,829,748	5,333,665	8.5
水処理プラント	4,573,408	5,447,709	19.1
冷凍・冷蔵	3,206,241	3,064,048	4.4
計	42,426,706	46,065,679	8.6

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億3千1百万円の増加（前連結会計年度比10億5千9百万円の増加）となった。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億7千7百万円の減少（前連結会計年度比2億1百万円の増加）となった。これは主に投資有価証券の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千8百万円の増加（前連結会計年度比6億5千6百万円の増加）となった。これは主に長期借入れによる収入及び自己株式の処分による収入によるものである。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比14億9千2百万円増加の50億5千6百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である建設工事業では、生産実績を定義することが困難である。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」に記載している。

なお、参考のため、提出会社の建設工事業における工事別の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
第72期 自平成28年 3月21日 至平成29年 3月20日	建 築 ・ 土 木	2,399,459	1,010,672	3,410,132	3,113,991	296,140
	空 調 ・ 衛 生	13,659,372	28,484,512	42,143,885	24,013,253	18,130,632
	電 気 ・ 通 信	1,769,479	2,560,250	4,329,729	2,677,343	1,652,386
	水 処 理 プ ラ ン ト	3,027,609	5,391,675	8,419,284	4,873,418	3,545,865
	冷 凍 ・ 冷 蔵	1,183,937	2,995,584	4,179,522	3,206,241	973,280
	計	22,039,859	40,442,696	62,482,555	37,884,249	24,598,305
第73期 自平成29年 3月21日 至平成30年 3月20日	建 築 ・ 土 木	296,140	2,156,659	2,452,799	1,306,149	1,146,650
	空 調 ・ 衛 生	18,130,632	28,180,094	46,310,726	28,472,802	17,837,924
	電 気 ・ 通 信	1,652,386	2,151,725	3,804,111	2,128,660	1,675,451
	水 処 理 プ ラ ン ト	3,545,865	4,276,944	7,822,809	5,437,085	2,385,724
	冷 凍 ・ 冷 蔵	973,280	2,815,539	3,788,820	3,064,048	724,772
	計	24,598,305	39,580,962	64,179,268	40,408,745	23,770,522

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。
3 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第72期 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	建 築 ・ 土 木	86.5	13.5	100.0
	空 調 ・ 衛 生	92.7	7.3	100.0
	電 気 ・ 通 信	58.9	41.1	100.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	18.9	81.1	100.0
	冷 凍 ・ 冷 蔵	100.0	-	100.0
第73期 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)	建 築 ・ 土 木	96.6	3.4	100.0
	空 調 ・ 衛 生	89.5	10.5	100.0
	電 気 ・ 通 信	61.4	38.6	100.0
	水 処 理 プ ラ ン ト	19.3	80.7	100.0
	冷 凍 ・ 冷 蔵	100.0	-	100.0

- (注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第72期 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	建築・土木	139,938	2,974,053	3,113,991
	空調・衛生	2,666,538	21,346,714	24,013,253
	電気・通信	940,491	1,736,852	2,677,343
	水処理プラント	3,959,857	913,561	4,873,418
	冷凍・冷蔵	-	3,206,241	3,206,241
	計	7,706,826	30,177,423	37,884,249
第73期 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)	建築・土木	257,855	1,048,293	1,306,149
	空調・衛生	4,115,933	24,356,868	28,472,802
	電気・通信	923,005	1,205,654	2,128,660
	水処理プラント	4,931,275	505,809	5,437,085
	冷凍・冷蔵	2,425	3,061,622	3,064,048
	計	10,230,495	30,178,249	40,408,745

- (注) 1 第72期の完成工事のうち請負金額6億円以上の主なもの
- 大崎市 ・ 青山浄水場(鳴子温泉)改修工事
 - (株)浅沼組 ・ 社会福祉法人武蔵野会さくら学園第 期耐震化建替工事
 - (株)大林組 ・ (仮称)オーケーみなとみらい本社ビル新築工事
 - 東京都サービス(株) ・ 当麻地区エネルギーセンター建設工事
 - 前橋市 ・ 前橋テルサE S C O事業
- 2 第73期の完成工事のうち請負金額8億円以上の主なもの
- 日本赤十字社 ・ 前橋赤十字病院移転新築工事(機械設備工事)
 - 群馬県企業局 ・ 県央第一水道 3系浄水処理施設機械設備工事
 - (株)熊谷組 ・ 総合東京病院新築工事(2期)
 - 西武建設(株) ・ 所沢駅東口駅ビル計画新築工事(A工区その1)
- 3 第72期・第73期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
- 4 金額に消費税等は含まれていない。

(4) 次期繰越工事高(平成30年3月20日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築・土木	29,348	1,117,301	1,146,650
空調・衛生	3,055,827	14,782,096	17,837,924
電気・通信	961,474	713,977	1,675,451
水処理プラント	2,147,116	238,607	2,385,724
冷凍・冷蔵	-	724,772	724,772
計	6,193,766	17,576,756	23,770,522

- (注) 1 次期繰越工事のうち請負金額7億円以上の主なもの
- 北野建設(株) ・ 東急ハーヴェストクラブ軽井沢塩沢湖新築工事 平成30年6月完成予定
 - 清水建設(株) ・ ポートレースビル新築工事 平成32年1月完成予定
 - (株)熊谷組 ・ (仮称)梅が丘拠点整備民間施設棟新築工事 平成31年1月完成予定
 - 草加市 ・ 吉町浄水場第2配水池建設工事 平成32年2月完成予定
- 2 金額に消費税等は含まれていない。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が継続するなか、米国の通商政策の動向や北朝鮮をはじめとしたアジア・中東・欧州での政治情勢には不透明な要因が少なくない状況にある。また、国内の政局動向にも懸念材料があり、今後の景気の先行きには十分な注意が必要と思われる。

建設業界においては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けた大型インフラ工事が期待されるものの、資機材価格の上昇や労働力の不足は続くものと見られ、今後は、生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われる。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にものとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、当社グループの競争力を高めていく所存である。具体的には、受注から施工・メンテナンスに至る各段階の収益構造の見直し、品質方針や環境方針、コンプライアンスの実践、ITを活用した業務の効率化および企画提案によるお客様価値の向上、また、当社グループの独自の技術・商品の拡販等の諸施策を積極的に推進し、収益基盤の強化と業務プロセスの改善、経費の節減を図り、安定した受注高の確保と利益の確保に取り組んでいく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項も含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の市場環境に関わるリスク

当社グループが営んでいる事業である建設工事業は受注請負産業である。民間企業による設備投資の減少や政府及び地方公共団体の公共投資の削減により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 取引先の信用に関わるリスク

建設工事業においては、その請負金額とそれとともなう工事支出金が一般的に高額であり、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる契約が多いため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(3) 資材調達価格の高騰に関わるリスク

調達する機器及び材料の価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 工事施工に関わるリスク

工事施工中における人的・物的事故あるいは災害の発生や工事引渡後における手直し工事の発生等、予期せぬ費用の発生により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 不採算工事の発生に関わるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等の発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 株式等の保有に関わるリスク

当社グループは、株式や投資信託などの金融資産を保有しているが、これらの金融資産は、株式相場や基準価額の下落により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(7) 退職給付制度に関わるリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算定されているが、年金資産の時価の下落、年金資産の運用利回りの低下等により、退職給付費用が増加した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成29年5月12日付で高砂熱学工業株式会社との間で業務及び資本提携契約を締結している。

6 【研究開発活動】

研究開発については、環境改善に対する社会的要求に対応するため、当社の大和環境技術研究所を中心に、住環境関連の新技术開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当社グループは建設工事業単一セグメントであり、当連結会計年度の研究開発費は、1億2千9百万円（消費税等を含まない）である。

主な研究開発

当研究所においては、上下水道及び温浴施設向けの水処理、空気調和衛生分野に関する研究と検証試験を行っており、その内容は以下のとおりである。

- (1) 浄水施設等のリニューアル・機能強化提案のためのデモ試験、運転システムの検証を通じて、既存技術の改善改良・特許取得に向けた活動を継続している。73期、公益財団法人水道技術研究センターが公募した案件「配水管網内の水質管理の高度化に資する技術開発に関する研究かつ実証フィールドでの実証を必要とする研究」に応募し、提案書及びプレゼン審査を経て提案した内容が採択され、現在、沼田市白沢町において提案システムの検証と開発試験を実施中である。研究期間は、73期、74期の2カ年であり、その成果の一部は全国水道研究発表会にて発表する予定である。
- (2) 農業集落排水処理施設、コミブラ等の小規模下水道施設向けに、省エネ運転のための制御システムと測定機器の開発を行っている。開発したシステムは、一般社団法人地域資源循環システム協会による性能評価試験にその性能評価を求め、認証試験を前橋市内の農業集落排水処理施設にて実施中である。試験は73期末で完了し、期末の性能評価委員会において申請した所定の性能を有する評価をいただいた。同協会季刊誌及び協会HPにその成果が掲載された。引き続き省エネ効果の向上を図るため試験を74期も継続する予定である。
- (3) 温浴施設におけるレジオネラ対策技術の改善活動に加え、省エネに対する既存施設の改良活動を継続している。温泉施設のレジオネラ対策の一つとして、既存の塩素系薬品を添加させる循環系に対して、紫外線を利用した流水殺菌装置を付加させたところ、レジオネラ対策として有効であること、浴室内の塩素臭が低減されるなど、快適性をも向上させることができた。引き続き、群馬県内の某温泉施設において、他の浴槽設備についても適用試験を実施する予定である。
- (4) 空間の異物除去に加え、加湿による冬季のインフルエンザ対策を可能とする空間浄化加湿システムの開発を継続している。
- (5) 地下水の硝酸性窒素汚染対策技術として、燃料電池関連技術を応用した電解水素利用による浄化システムの開発を継続している。
- (6) 水道水質基準の全項目検査に対応しつつ、温浴施設及び食品衛生に関わる細菌検査についても適用範囲の拡大と、より一層の精度・信頼性向上を図れるよう活動を継続している。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比13.0%増の391億9千1百万円となった。その内容は以下のとおりである。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比16.6%増の243億7千5百万円となった。これは、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が増加したことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末比7.5%増の148億1千6百万円となった。これは、主として株式等の新規取得及び保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したこと、並びに退職給付に係る資産の増加などによる。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比11.7%増の115億4千6百万円となった。これは、主として工事損失引当金及び未払消費税等が増加したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末比2.8%増の16億7千7百万円となった。これは、主として長期借入金が増加したこと及び退職給付に係る負債が減少したことなどによる。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比14.2%増の259億6千7百万円となった。これは、主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことなどによる。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度比8.6%増の460億6千5百万円となった。完成工事総利益は、前連結会計年度比11.4%増の53億6千2百万円となり、販売費及び一般管理費18億9千9百万円を差引いた営業利益は、前連結会計年度比12.6%増の34億6千2百万円となった。完成工事高の増加の主な原因は、工場・倉庫の空調衛生設備工事が増加したことなどによる。

営業外収益は、受取配当金の増加などにより、前連結会計年度比15.9%増の2億1千9百万円となった。営業外費用は、支払利息の増加などにより、前連結会計年度比1.3%増の3千5百万円となった。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は、前連結会計年度比12.9%増の36億4千6百万円となった。特別利益は、受取保険金の増加などにより、前連結会計年度比738.2%増の8千9百万円となった。特別損失は、主に事務所移転費用計上により、前連結会計年度比93.5%減の2千4百万円となった（前連結会計年度は退職給付制度移行損失3億5千4百万円を計上）。経常利益に特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比29.2%増の37億1千2百万円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比37.1%増の25億4千8百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析や、工事別の完成工事高の概要は、第2[事業の状況] 1[業績等の概要] 2[生産、受注及び販売の状況]に記載してある。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はない。

なお、当社グループは建設工事業単一セグメントである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月20日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (群馬県前橋市)	1,591,380	407,713	43,352 (7,958)	1,021,934	3,021,028	410
高崎支店 (群馬県高崎市)	74,168		1,700	111,850	186,018	60
東京支店 (東京都台東区)	3,336	300			3,636	49
埼玉支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	54,774				54,774	63
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	839	3,470			4,309	28
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	64,644		1,320	37,140	101,784	33
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	221	4,825			5,046	18
東北支店 (宮城県大崎市)	315				315	16
大和環境技術研究所 (群馬県前橋市)	17,917	0			17,917	11

(2) 国内子会社

平成30年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
大和メンテナンス(株)	本社 (群馬県 前橋市)	48,411	0			48,411	40 (10)
(株)埼玉ヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)	66,146		1,761	134,433	200,580	35
(株)ヤマト・イズミテクノス	本社 (埼玉県 ふじみ野市)	1,915		380	27,624	29,539	61
大和ビジネスサービス(株)	本社 (群馬県 前橋市)						4 (2)
箱島湧水発電PFI(株)	本社 (群馬県 前橋市)						0
(株)大塚製作所	本社 (群馬県 前橋市)	20,638	1,753	3,428	45,971	68,362	9
(株)サイエイヤマト	本社 (埼玉県 さいたま市 岩槻区)	17,825				17,825	18

- (注) 1 提出会社及び子会社は建設工事業以外営んでいないため、セグメントに分類せず、主要な事業所毎に一括して記載している。
2 帳簿価額に建設仮勘定は含んでいない。なお、上記の金額に消費税等は含まれていない。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借している土地の面積については()内に外書きで表示している。
4 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの該当事項はない。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数の平均人員を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年10月1日		26,927,652	78,053	5,000,000	78,053	4,499,820

(注) 資本準備金の資本組入によるものである。

(6) 【所有者別状況】

平成30年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	26	205	57	2	2,734	3,053	
所有株式数(単元)	-	85,758	3,446	80,741	13,066	3	86,003	269,017	25,952
所有株式数の割合(%)	-	31.88	1.28	30.01	4.86	0.00	31.97	100.00	

- (注) 1 自己株式762,400株は「個人その他」に7,624単元及び「単元未満株式の状況」に75株含まれている。
2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成30年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト社員持株会	群馬県前橋市古市町118番地	1,628	6.05
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,251	4.65
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2丁目12番6号	1,219	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,054	3.91
高砂熱学工業株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,010	3.75
株式会社三晃空調	大阪府大阪市北区西天満3丁目13番20号	1,000	3.71
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	874	3.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	751	2.79
みどり共栄会	群馬県前橋市古市町118番地	707	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	661	2.45
計		10,157	37.72

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式762千株(2.83%)がある。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社817千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社620千株
3 平成29年5月12日付で公表している「業務及び資本提携契約の締結、及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」に記載のとおり、自己株式処分期日である平成29年5月30日をもって、高砂熱学工業株式会社が当社株式の3.75%を保有する株主となっている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 762,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,139,300	261,393	
単元未満株式	普通株式 25,952		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		261,393	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	762,400		762,400	2.83
計		762,400		762,400	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	165	134
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,010,000	554,490		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	762,475		762,475	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき12円の配当を行うこととした。その結果、当期の株主資本配当率は1.5%となった。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用する予定である。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月15日 定時株主総会決議	313,982	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	392	456	519	592	988
最低(円)	301	310	363	425	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	735	853	887	867	988	855
最低(円)	687	739	794	820	793	728

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 月別最高・最低株価は、前月21日から当月20日までで記載してある。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	生産システム 開発担当	新井 孝 雄	昭和16年2月10日生	昭和40年3月 当社に入社 昭和61年3月 当社上下水道建設部長 昭和62年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年3月 当社専務取締役 平成11年5月 大和メンテナンス株式会社取締役 (現任) 平成12年3月 当社代表取締役副社長 平成13年12月 当社代表取締役社長 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノス 取締役(現任) 平成27年2月 箱島湧水発電PFI株式会社代表 取締役社長(現任) 平成27年5月 株式会社サイエイヤマト取締役 (現任) 平成28年5月 大和ビジネスサービス株式会社代 表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役会長生産システム 開発担当(現任) 平成29年5月 株式会社埼玉ヤマト取締役会長 (現任) 平成30年3月 株式会社大塚製作所代表取締役社 長(現任)	(注3)	166
代表取締 役	社長執行役員 事業本部長、 業務執行最高 責任者	町 田 豊	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 当社に入社 平成17年6月 当社執行役員栃木支店長 平成21年6月 当社取締役 平成23年3月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社専務取締役 平成25年6月 当社事業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役副社長 平成28年6月 当社代表取締役社長執行役員業務 執行最高責任者(現任) 平成28年12月 株式会社サイエイヤマト代表取締 役社長(現任) 平成29年5月 株式会社埼玉ヤマト代表取締役社 長(現任)	(注3)	52
取締役	専務執行役員 埼玉支店担 当 兼千葉支 店業務執行責 任者	岡 部 幸 夫	昭和23年7月7日生	昭和42年3月 当社に入社 平成11年3月 当社埼玉支店長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年11月 株式会社ヤマト・イズミテクノス 代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社専務取締役 平成28年6月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成29年3月 当社埼玉支店担当 兼千葉支店業 務執行責任者(現任)	(注3)	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 企画営業本部長兼環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者	吉井 誠	昭和25年1月19日生	昭和47年3月 平成14年3月 平成17年6月 平成18年3月 平成23年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成27年2月 平成27年3月 平成27年6月	当社に入社 当社環境事業部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 当社常務執行役員 当社高崎支店・東北支店業務執行責任者(現任) 当社環境事業部業務執行責任者(現任) 箱島湧水発電PFI株式会社取締役(現任) 当社企画営業本部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3)	24
取締役	専務執行役員 管理本部長	藤原 昌幸	昭和26年10月10日生	平成17年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成23年3月 平成23年3月 平成27年6月	株式会社群馬銀行沼田支店長 当社に入社、常勤顧問 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 当社管理本部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	(注3)	22
取締役	常務執行役員 事業開発部長兼企画営業本部営業開発担当兼コンタクトセンター業務執行責任者	長谷川 真人	昭和28年12月1日生	昭和51年3月 平成14年3月 平成15年6月 平成18年3月 平成18年5月 平成20年6月 平成27年3月	当社に入社 当社技術本部長 当社取締役(現任) 当社執行役員 大和メンテナンス株式会社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社営業推進本部長兼事業開発部・コンタクトセンター業務執行責任者(現任)	(注3)	28
取締役	執行役員 東京支店長	辻 信彦	昭和35年1月28日生	昭和58年3月 平成21年3月 平成25年6月	当社に入社 当社執行役員東京支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	12
取締役	執行役員 横浜支店長	北村 誠	昭和27年1月4日生	昭和50年3月 平成23年3月 平成27年6月	当社に入社 当社執行役員横浜支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	16
取締役	執行役員 温浴事業部長	齋藤 利明	昭和30年8月24日生	昭和56年4月 平成19年3月 平成27年6月	当社に入社 当社執行役員温浴事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	10
取締役	執行役員 冷熱部長	片沼 聡	昭和36年12月9日生	昭和62年5月 平成27年3月 平成27年6月	当社に入社 当社執行役員冷熱部長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	12
取締役		荒木 徹	昭和24年2月20日生	平成19年6月 平成20年6月 平成27年6月	佐田建設株式会社常務取締役審査部長兼管理本部副本部長(総務・コンプライアンス担当) 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	2
取締役		石田 哲博	昭和25年3月29日生	平成21年6月 平成22年6月 平成27年6月	株式会社工フエム群馬専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横 堀 元 久	昭和24年9月4日生	昭和47年3月 平成13年3月 平成24年6月	当社に入社 当社環境事業部技術部部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	18
監査役		高 井 研 一	昭和27年7月10日生	平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	株式会社群馬銀行専務取締役 当社監査役(現任) 一般財団法人群馬経済研究所理事長(現任)	(注4)	1
監査役		石 田 修	昭和33年11月15日生	平成23年5月 平成26年6月 平成27年5月 平成27年6月 平成30年4月	株式会社横浜銀行執行役員横浜駅前支店長兼横浜中央ブロック営業本部長 同行常勤監査役 株式会社さいか屋監査役 当社監査役(現任) 株式会社横浜スタジアム常勤監査役(現任)	(注5)	2
計							427

- (注) 1 取締役荒木 徹及び石田哲博は、社外取締役である。
2 監査役高井研一及び石田 修は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役横堀元久及び高井研一の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役石田 修の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレートガバナンスのより一層の強化を図るために執行役員制度を導入している。
平成30年6月18日現在の執行役員の状況は以下のとおりである。
印は取締役兼務者である。

役 職	氏 名	担 当
社長執行役員	町 田 豊	事業本部長、業務執行最高責任者
専務執行役員	岡 部 幸 夫	埼玉支店担当兼千葉支店業務執行責任者
専務執行役員	吉 井 誠	企画営業本部長兼環境事業部・高崎支店・東北支店業務執行責任者
専務執行役員	藤 原 昌 幸	管理本部長
常務執行役員	長 谷 川 真 人	事業開発部長兼企画営業本部営業開発担当兼コンタクトセンター業務執行責任者
執行役員	辻 信 彦	東京支店長
執行役員	北 村 誠	横浜支店長
執行役員	齋 藤 利 明	温浴事業部長
執行役員	片 沼 聡	冷熱部長
常務執行役員	宮 喜 久 男	埼玉支店業務執行責任者
執行役員	小 黒 威 男	購買本部長
執行役員	細 田 知 宏	高崎支店長
執行役員	石 井 清 隆	環境事業部長
執行役員	鳥 居 博 恭	企画推進部長
執行役員	木 村 哲 夫	技術本部長
執行役員	武 藤 勝 彦	栃木支店長
執行役員	原 哲 也	埼玉支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方（本報告書提出日現在）

当社グループは、企業理念である社是社訓に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。

社是

- ・自然と調和し、豊かな地域社会づくりに貢献する
- ・変化に対応し、創造と革新に挑戦する
- ・人間性を尊重し、活力ある人づくりの経営に徹する

社訓

- ・創意工夫につとめ、責任をもって計画的に仕事をする
- ・安全を第一とし、施工品質の向上につとめる
- ・顧客のニーズを先取りし、新たな需要を創り出す

基本的な経営スタンス

- ・受託者責任・説明責任を認識し、経営の公平性・透明性を実現する。
- ・長期経営ビジョンを掲げ、事業活動を通してESG（環境、社会、統治）問題に積極的に取り組む。
- ・すべてのステークホルダーと積極的に対話し、強固な信頼関係を構築する。

企業統治の体制

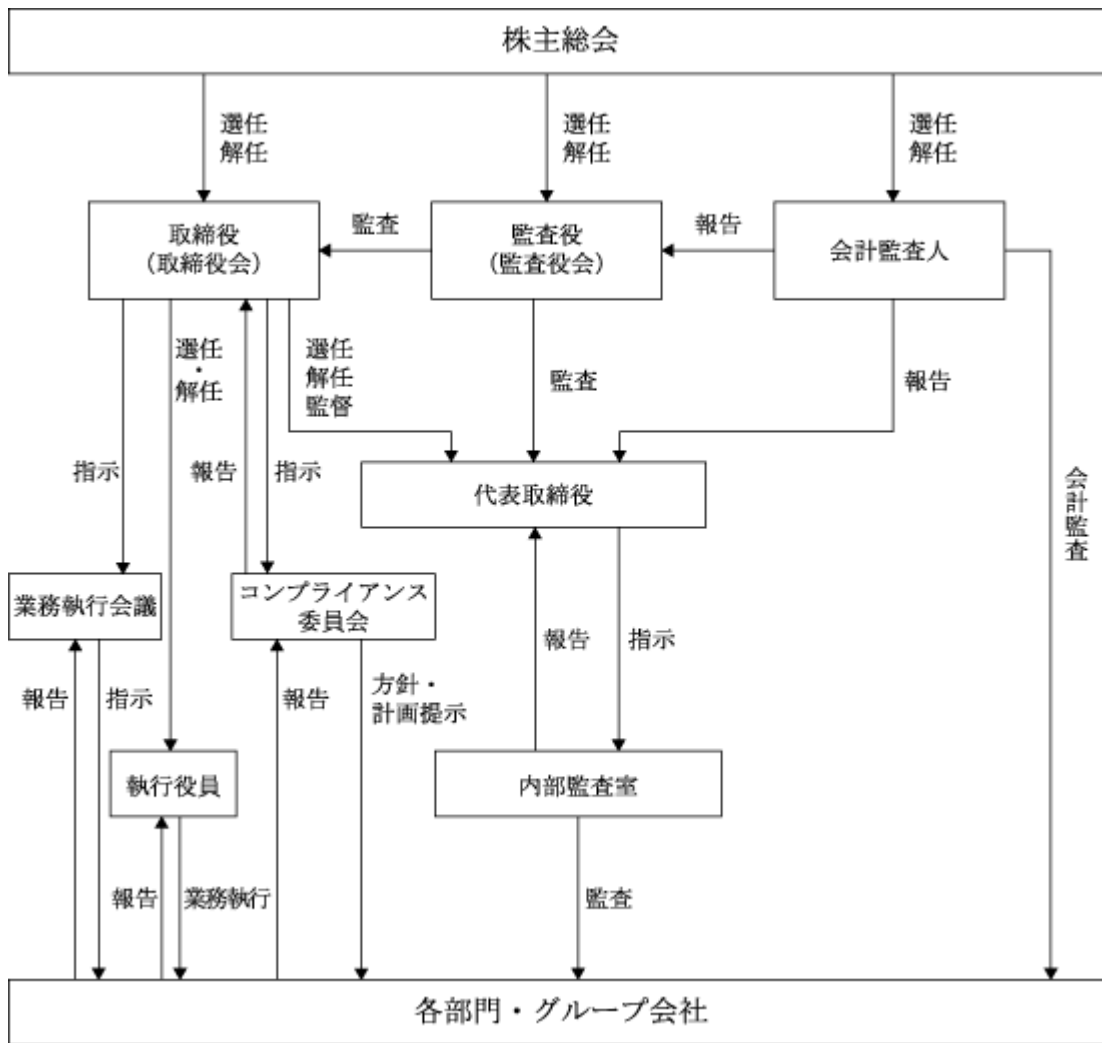
イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用している。監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。また、取締役は12名(社外取締役は2名)であり、取締役会は原則として月1回開催して、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っている。

そのほか、取締役、監査役及び主要な役職者で構成する「業務執行会議」を設置し、毎月定期的で開催している。「業務執行会議」は、取締役会において決定された経営方針に基づいて、諸施策を迅速に審議、実施する機関として、経営活動を強力に推進することを目的として開催している。

なお、当社は、経営環境の変化に対応できる効率的かつ迅速な経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、執行役員制度を導入している。

概念図は次のとおりである。



□ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の強化と監査の実効性を高めること及び独立性を有する社外取締役を選任することによる経営監督機能の強化並びに執行役員制度による意思決定の迅速性と的確性を高めるために上記体制を採用している。

八 内部統制システムの整備の状況

a 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」の一部改定について、平成27年4月28日開催の取締役会において決議しており、その概要は以下のとおりである。

- ・ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 当社は、法令、定款、社会規範遵守はもとよりコンプライアンス規範、ヤマト行動基準に基づくコンプライアンスの組織体制、規程を整備する。
 - 2) 取締役は、率先してコンプライアンスの充実強化に努め、取締役会の構成員として経営に関する重要事項及び業務執行状況を取締役会に報告する。
 - 3) 取締役会をコンプライアンスの最高責任機関とし、取締役会より委任を受けたコンプライアンス委員会は、コンプライアンス行動計画の内容、コンプライアンスに関する重要事項を協議・検討する。
 - 4) 総務部にコンプライアンス統括室を置き、コンプライアンスに関する事項を横断的に管理統括する。
 - 5) 内部監査室は、法令、定款及び諸規程等への準拠性、管理の妥当性、有効性の検証を目的として監査を実施する。
 - 6) 役職員が法令違反行為等について直接、報告、相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置する。
 - 7) 役職員に対しコンプライアンスの啓発活動、研修を定期的実施し、コンプライアンス遵守の周知徹底を図る。
 - 8) これらの活動は、コンプライアンス委員会を通じ、定期的に取り締り会及び監査役会に報告される。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 1) 法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に適正に保存、記録、管理する。
 - 2) 取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
 - 3) 情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティの維持、向上、並びに情報資産のリスク防止対策を確立し、その施策を推進する。
- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 取締役、部門長及びグループ会社取締役で構成する業務執行会議においてリスク管理に関する情報を共有し、グループ全体でリスクの把握に努める。
 - 2) 不測の事態に備え冷静かつ適正に対処、解決すべく危機管理規程を整備する。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役会は、経営方針その他業務執行に関する重要な事項を審議決定する。
 - 2) 取締役会で付議すべき事項、報告事項を具体的に定める取締役会規則に基づいて、取締役会の迅速かつ適切な意思決定を図る。
- ・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 経営理念、基本方針をグループ全体に適用し、当社グループすべての役職員に周知徹底する。
 - 2) 内部統制の基本方針に基づき子会社の遵守体制整備の指導及び支援を行うとともに、企業集団としてのコンプライアンス体制を構築する。
 - 3) 子会社の事業運営に関する重要事項については、当社取締役会への付議事項、報告事項を定め、加えて事前協議等が行われる体制を構築する。
 - 4) 各子会社は、業績、財務状況については定期的に、その他重要事項はその都度報告する。
 - 5) 内部監査室は、子会社の監査を実施し、子会社の適正な業務執行を監視する。

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合その期間において、その使用人を置くことができる。
 - 2) 監査役を補助すべき使用人は、その他の業務を兼務しない。
 - 3) 監査役を補助すべき使用人は、取締役の指揮命令を受けない。
 - ・ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役は、監査役から会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行に関する事項について報告を求められたときは、適切な報告を行う。
 - 2) 役職員は、取締役の職務の執行に関する不正行為を発見した場合、監査役に報告する。
 - ・ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 監査役への報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員全員に周知徹底する。
 - ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - 1) 監査役がその職務の執行について会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理する。
 - ・ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。
 - 2) 監査役がその職務の執行につき調査を行う場合は、役職員、関係部署はこれに協力する。
 - 3) 監査役は、会計監査人及びグループ各社の監査役と緊密に連携を保ち、会計監査人から監査結果について報告を受け、監査役相互間で、意見交換、協議を行う。
 - 4) 監査役会の重要情報収集並びに監査機能を確保するため、監査役は取締役会及び業務執行会議に出席する。
- b 財務報告の信頼性を確保するための整備状況
- 全社的な内部統制、決算財務報告プロセスや購買・販売の基幹業務プロセスについて分析及び文書化の整備を行っている。また、毎年モニタリングを実施し、業務の改善等に取り組んでいる。
- c ITガバナンスの整備状況
- 当社が保有する情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に確保するため、情報資産やその取り扱い、情報セキュリティの基本的な考え方、ルール、手続きを定めており、情報資産の管理徹底を図れるよう取り組んでいる。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、潜在するリスクや将来発生が予想されるリスクに対して、危機管理規程等を整備しており、役職員が参照する各種のマニュアル、ガイドライン等を作成し社内に周知徹底しており、所管部門を中心にリスクの予防対策を行っている。特に突発的なリスクに対しては、緊急時のリスクマニュアルにより、取締役や従業員の役割と行動基準を明確にして緊急時の対応を行っている。

また、コンプライアンス体制の強化・推進を目的として、「コンプライアンス委員会」を設置し、全役職員が守るべき「ヤマト行動基準」を制定している。総務部にはコンプライアンス統括室を設置し、コンプライアンスに関わる全ての事項を管理・統括している。コンプライアンス統括室内に、従業員等から直接報告・相談できる「コンプライアンス・ホットライン」を設け、役職員の法令違反等の未然防止、早期発見に努めている。なお、「コンプライアンス・ホットライン」については、経営陣から独立した常勤監査役への窓口も設置している。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部統制をより実効のあるものにするため、社内に内部統制部門業務を担う内部監査室（人員3名）を設置している。内部監査室は独立の立場から当社の事業活動が、経営方針や法令、定款及び諸規程に正しく準拠しているかを客観的に検証し、その有効性と妥当性について、建設的に分析・評価して管理基準及び手続の改善・助言を行っている。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っている。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に基づき、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受ける等、厳正な監査を行っている。また、監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査している。

八 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部統制部門業務を担う内部監査室は、監査役及び会計監査人と相互に情報又は資料を提供し合い、監査項目によっては相互分担、補充等、連携を密に協力し合うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めている。

監査役は、内部統制部門業務を担う内部監査室から監査報告書を受領するとともに、定期的に内部統制監査の状況と結果の説明を受ける等、情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

また、監査役は、会計監査人と監査体制、監査計画、監査実施状況、監査手続の実施結果、会計監査人の職務の遂行に関する事項、内部統制に関する事項、その他の事項について定期的に情報・意見交換を行っており、連携して監査の実効性を高めることに努めている。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資本的関係並びに取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名を選任している。社外取締役は、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めている。

社外取締役である荒木 徹は、佐田建設株式会社の代表取締役社長であり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。当社と佐田建設株式会社との間には、当社が佐田建設株式会社に出資している関係があり、期中において空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び荒木 徹と当社との間には、特別の利害関係はない。

社外取締役である石田哲博は、株式会社エフエム群馬の代表取締役社長であり、マスメディアの経営者としての豊富な経験と長年にわたる行政機関での見識を有している。当社と株式会社エフエム群馬の間には、相互に出資の関係はなく、期中において株式会社エフエム群馬のラジオ広告の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び石田哲博と当社との間には、特別の利害関係はない。

監査役会は3名で構成されており、うち2名が社外監査役である。社外監査役は独立の立場から客観的、中立的な監査を行うとともに、専門的な見地から助言を行う等、経営監視機能の充実に努めている。

社外監査役である高井研一は、平成28年6月まで当社のメインバンクである株式会社群馬銀行の専務取締役であった。現在は一般財団法人群馬経済研究所理事長である。当社と株式会社群馬銀行の間には、相互に出資の関係があり、期中において短期借入金の借入れ及び空調衛生設備工事請負契約の取引があるが、他の当社と関係を有しない取引先と同様な取引条件により取引を行っており、同社及び高井研一と当社との間には、特別の利害関係はない。また、当社と一般財団法人群馬経済研究所の間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はない。

社外監査役である石田 修は、株式会社横浜銀行の常勤監査役及び株式会社さいか屋の監査役であった。現在は株式会社横浜スタジアムの常勤監査役であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査業務に精通している。当社と株式会社横浜スタジアムの間には、人的・資本的関係並びに取引関係等はない。

また、社外取締役荒木 徹、社外取締役石田哲博、社外監査役石田 修の3名を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ている。

ロ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割と選任状況に関する考え方

社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般に助言を行うことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化に十分な役割を果たすものと考えている。

また、当社は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、当社の企業活動に助言を行うことができる人材を社外取締役として選任している。

社外監査役は、客観的、中立的な立場から取締役会に出席し、コンプライアンスの状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に把握するとともに、重要な会議に出席し、代表取締役との定期的な意見交換会を開催している。

また、当社は、監査役会の機能強化を目的に、金融機関での長年の経験及び幅広い見識を有し、企業経営に対し中立的な立場から客観的な助言ができる人材を社外監査役として選任している。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の「社外役員（取締役・監査役）の独立性判断基準」を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと認められる人材を選任している。

八 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される事項について十分な検討を行い、より効果的な意見を提言していただけるよう、取締役会事務局を設置し以下の通り運営している。

- ・ 議案に関する資料を取締役会の開催日に先立って、社外取締役及び社外監査役に対し配布するとともに、必要に応じて事前説明を行っている。
- ・ 事業年度が開始される前に、翌事業年度を取締役会開催予定日の年間スケジュールを作成し、各取締役及び監査役に通知している。

社外監査役は、内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて又は直接に監査結果についての説明・報告を受けるとともに積極的に情報交換を行う等、連携して監査の実効性を高めている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、宮一行男、川村英紀であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,510	132,400			19,110	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,355	8,160			195	1
社外役員	12,300	11,520			780	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載していない。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により限度額を決定し、取締役の報酬額は、取締役会で承認された基準に基づいて決定し、監査役の報酬額は監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 83銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,574,818千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
松井建設(株)	610,300	636,542	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	805,000	609,224	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	755,333	479,636	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	3,512,000	424,952	取引関係の維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	78,362	346,516	取引関係の維持・強化
東ブレ(株)	113,000	339,000	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	256,800	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	85,926	253,481	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	252,650	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	123,732	183,000	取引関係の維持・強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	178,911	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	83,000	168,324	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	37,000	166,685	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	159,862	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	340,940	148,991	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	51,100	134,699	取引関係の維持・強化
マックス(株)	81,471	130,028	取引関係の維持・強化
(株)オーテック	81,000	122,148	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	152,000	115,216	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,456	87,304	取引関係の維持・強化
エムケー精工(株)	178,000	78,320	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	194,000	76,242	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	75,400	取引関係の維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	155,000	65,100	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	83,170	63,126	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	19,725	62,332	取引関係の維持・強化
(株)西武ホールディングス	32,600	62,070	取引関係の維持・強化
(株)ワークマン	17,600	58,080	取引関係の維持・強化
(株)タクマ	53,000	56,074	取引関係の維持・強化
橋本総業ホールディングス(株)	36,520	54,743	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	302,688	576,923	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	805,000	507,713	取引関係の維持・強化
(株)東和銀行	351,200	495,894	取引関係の維持・強化
松井建設(株)	609,300	494,142	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	755,333	462,263	取引関係の維持・強化
日本瓦斯(株)	80,000	362,000	取引関係の維持・強化
東プレ(株)	113,000	348,040	取引関係の維持・強化
SOMPOホールディングス(株)	78,362	326,691	取引関係の維持・強化
(株)キッツ	326,000	297,312	取引関係の維持・強化
(株)三晃空調	440,000	268,400	取引関係の維持・強化
TOTO(株)	37,000	203,870	取引関係の維持・強化
(株)北越銀行	85,926	199,692	取引関係の維持・強化
カネコ種苗(株)	125,775	197,970	取引関係の維持・強化
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	180,456	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	168,780	取引関係の維持・強化
佐田建設(株)	342,697	157,983	取引関係の維持・強化
(株)オーテック	81,000	144,180	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	76,000	138,548	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	102,200	132,757	取引関係の維持・強化
マックス(株)	85,239	118,824	取引関係の維持・強化
藤田エンジニアリング(株)	130,000	114,790	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,456	96,509	取引関係の維持・強化
昭和化学工業(株)	194,000	94,284	取引関係の維持・強化
(株)ワークマン	17,600	87,824	取引関係の維持・強化
神島化学工業(株)	83,000	86,071	取引関係の維持・強化
エムケー精工(株)	178,000	79,744	取引関係の維持・強化
ユアサ商事(株)	19,792	69,767	取引関係の維持・強化
橋本総業ホールディングス(株)	36,520	63,617	取引関係の維持・強化
(株)タクマ	53,000	62,911	取引関係の維持・強化
東京電力ホールディングス(株)	155,000	61,690	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益の還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28		29	
連結子会社				
計	28		29	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めていないが、当社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月21日から平成30年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や監査法人等の行うセミナーへの参加、並びに会計専門誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (平成30年 3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,966,842	5,297,057
受取手形・完成工事未収入金	2 13,352,318	14,250,553
有価証券	122,288	-
未成工事支出金等	4 2,821,626	3, 4 3,841,259
繰延税金資産	345,249	474,906
その他	328,212	514,698
貸倒引当金	23,325	3,455
流動資産合計	20,913,213	24,375,020
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,931,247	6,103,510
機械装置及び運搬具	1,073,872	1,159,555
土地	5 2,062,235	5 2,108,207
その他	567,322	659,704
減価償却累計額	4,284,807	4,718,363
有形固定資産合計	5,349,870	5,312,614
無形固定資産		
のれん	-	120,786
その他	427,564	491,907
無形固定資産合計	427,564	612,693
投資その他の資産		
投資有価証券	7,731,743	8,510,969
退職給付に係る資産	-	155,395
繰延税金資産	186	8,468
その他	273,944	216,741
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,005,874	8,891,574
固定資産合計	13,783,309	14,816,882
資産合計	34,696,522	39,191,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,172,567	6,228,543
1年内償還予定の社債	60,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	-	17,232
未払法人税等	502,432	843,986
未払消費税等	39,530	216,793
未払役員報酬	11,500	12,700
未払費用	688,586	741,527
未成工事受入金	1,856,291	1,970,194
賞与引当金	803,042	907,323
完成工事補償引当金	41,640	35,975
工事損失引当金	-	3 225,370
その他	157,862	227,231
流動負債合計	10,333,453	11,546,878
固定負債		
社債	240,000	120,000
長期借入金	-	380,041
繰延税金負債	715,968	918,700
役員退職慰労引当金	234,964	252,069
退職給付に係る負債	438,423	-
その他	2,344	6,938
固定負債合計	1,631,700	1,677,749
負債合計	11,965,154	13,224,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,730,585
利益剰余金	11,553,762	13,850,756
自己株式	568,058	244,467
株主資本合計	20,485,524	23,336,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,603	2,050,519
退職給付に係る調整累計額	228,239	579,880
その他の包括利益累計額合計	2,245,843	2,630,399
純資産合計	22,731,368	25,967,274
負債純資産合計	34,696,522	39,191,903

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
完成工事高	42,426,706	46,065,679
完成工事原価	3 37,612,060	1, 3 40,702,955
完成工事総利益	4,814,646	5,362,724
販売費及び一般管理費	2, 3 1,739,374	2, 3 1,899,735
営業利益	3,075,272	3,462,988
営業外収益		
受取利息	8,338	8,844
受取配当金	130,861	154,709
受取賃貸料	21,092	14,054
電力販売収益	4,728	4,602
その他	24,579	37,475
営業外収益合計	189,600	219,686
営業外費用		
支払利息	9,432	15,625
賃貸費用	12,318	11,246
電力販売費用	3,665	3,161
支払手数料	4,350	-
その他	5,452	5,654
営業外費用合計	35,219	35,688
経常利益	3,229,653	3,646,986
特別利益		
投資有価証券償還益	-	6,093
投資有価証券売却益	2,724	3,796
受取保険金	-	80,000
固定資産受贈益	4 8,000	-
特別利益合計	10,724	89,889
特別損失		
固定資産処分損	-	5 2,762
会員権評価損	9,499	99
減損損失	3,485	-
事務所移転費用	-	6 21,162
退職給付制度移行損失	354,200	-
特別損失合計	367,185	24,025
税金等調整前当期純利益	2,873,191	3,712,851
法人税、住民税及び事業税	1,018,907	1,263,853
法人税等調整額	4,491	99,550
法人税等合計	1,014,416	1,164,303
当期純利益	1,858,775	2,548,547
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775	2,548,547

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
当期純利益	1,858,775	2,548,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,224,045	32,915
退職給付に係る調整額	11,807	351,640
その他の包括利益合計	1 1,212,238	1 384,556
包括利益	3,071,013	2,933,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,071,013	2,933,103

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	503,986	18,943,526
当期変動額					
剰余金の配当			252,705		252,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,858,775		1,858,775
自己株式の取得				64,071	64,071
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,606,069	64,071	1,541,997
当期末残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	568,058	20,485,524

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	793,558	240,047	1,033,605	19,977,132
当期変動額				
剰余金の配当				252,705
親会社株主に帰属する当期純利益				1,858,775
自己株式の取得				64,071
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,224,045	11,807	1,212,238	1,212,238
当期変動額合計	1,224,045	11,807	1,212,238	2,754,235
当期末残高	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368

当連結会計年度(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	568,058	20,485,524
当期変動額					
剰余金の配当			251,553		251,553
親会社株主に帰属する当期純利益			2,548,547		2,548,547
自己株式の取得				134	134
自己株式の処分		230,764		323,725	554,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	230,764	2,296,994	323,590	2,851,350
当期末残高	5,000,000	4,730,585	13,850,756	244,467	23,336,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368
当期変動額				
剰余金の配当				251,553
親会社株主に帰属する当期純利益				2,548,547
自己株式の取得				134
自己株式の処分				554,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,915	351,640	384,556	384,556
当期変動額合計	32,915	351,640	384,556	3,235,906
当期末残高	2,050,519	579,880	2,630,399	25,967,274

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,873,191	3,712,851
減価償却費	371,209	345,605
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,492	17,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,344	19,870
賞与引当金の増減額(は減少)	33,350	104,280
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	18,768	5,664
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	173,831	88,159
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,420	225,370
受取利息及び受取配当金	139,200	163,554
支払利息	9,432	15,625
投資有価証券売却損益(は益)	2,724	3,796
投資有価証券償還損益(は益)	-	6,093
受取保険金	-	80,000
会員権評価損	9,499	99
減損損失	3,485	-
移転費用	-	21,162
売上債権の増減額(は増加)	849,070	898,234
たな卸資産の増減額(は増加)	547,110	1,013,175
仕入債務の増減額(は減少)	472,813	55,975
未成工事受入金の増減額(は減少)	104,597	113,903
未払消費税等の増減額(は減少)	507,376	177,263
未収消費税等の増減額(は増加)	12,663	52,227
その他の流動資産の増減額(は増加)	79,914	141,015
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,398	47,840
その他	18,734	403,361
小計	2,126,274	2,768,652
利息及び配当金の受取額	136,505	164,104
利息の支払額	9,195	15,628
法人税等の支払額	1,388,397	1,066,022
保険金の受取額	-	80,000
その他	6,211	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,397	1,931,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	506,000	441,300
定期預金の払戻による収入	490,000	603,500
有形固定資産の取得による支出	281,634	241,780
無形固定資産の取得による支出	318,309	141,379
投資有価証券の取得による支出	341,407	785,539
投資有価証券の売却による収入	23,203	66,812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 130,657
会員権の売却による収入	-	10,800
従業員に対する長期貸付けによる支出	7,850	8,850
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	7,483	7,248
保険積立金の積立による支出	783	-
その他	59,826	16,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	875,470	1,077,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	410,000
長期借入金の返済による支出	-	12,725
社債の発行による収入	297,325	-
社債の償還による支出	-	60,000
自己株式の処分による収入	-	554,490
自己株式の取得による支出	64,071	134
配当金の支払額	251,040	252,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,787	638,727
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	21,860	1,492,414
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,203	3,564,342
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,564,342	¹ 5,056,757

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(7社)を連結している。

子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(連結の範囲の変更)

株式会社大塚製作所は平成30年3月16日(みなし取得日 平成29年12月31日)の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となった。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結している。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社大塚製作所の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

施設利用権については、施設利用期間である20年を耐用年数とし、定額法によりその取得原価を各事業年度に配分している。

のれんについては、2年間にわたる均等償却によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、28,087,846千円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)が当連結会計年度において公表されたことを契機として、当社グループが行うPFI事業に関する会計処理の方法を見直し、当連結会計年度から、当該PFI事業に係る施設等の利用権を無形固定資産「その他」に計上するとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」から無形固定資産「その他」とする組替えを行っている。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローにおける「その他」を「無形固定資産の取得による支出」に組替えを行っている。

これによる損益に与える影響はない。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
	32,616千円	28,563千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
受取手形	78,375千円	-千円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
	-千円	215,544千円

4 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
未成工事支出金	2,650,173千円	3,625,032千円
材料貯蔵品	171,452千円	216,226千円
計	2,821,626千円	3,841,259千円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
	- 千円	225,370千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
役員報酬	173,473千円	206,768千円
従業員給料手当	519,599千円	571,724千円
賞与引当金繰入額	103,964千円	109,360千円
退職給付費用	21,711千円	21,936千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,432千円	24,306千円
貸倒引当金繰入額	13,344千円	20,025千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
	137,516千円	129,640千円

4 固定資産受贈益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
備品	8,000千円	- 千円

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
建物・構築物	- 千円	2,004千円
機械装置及び運搬具	- 千円	26千円
その他	- 千円	731千円
計	- 千円	2,762千円

6 事務所移転費用の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
引越費用	- 千円	15,416千円
解体工事費用	- 千円	2,779千円
その他	- 千円	2,967千円
計	- 千円	21,162千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,735,264千円	57,297千円
組替調整額	2,724	9,889
税効果調整前	1,732,540	47,408
税効果額	508,494	14,492
その他有価証券評価差額金	1,224,045	32,915
退職給付に係る調整額		
当期発生額	102,438	517,354
組替調整額	127,552	11,695
税効果調整前	25,114	505,659
税効果額	13,306	154,019
退職給付に係る調整額	11,807	351,640
その他の包括利益合計	1,212,238	384,556

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,657,059	115,251	-	1,772,310

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるもの251株及び取締役会の決議によるもの115,000株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月15日 定時株主総会	普通株式	252,705	10	平成28年 3月20日	平成28年 6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,553	10	平成29年 3月20日	平成29年 6月16日

当連結会計年度(自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	-	-	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,772,310	165	1,010,000	762,475

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるもの165株、減少は取締役会の決議によるもの1,010,000株である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月15日 定時株主総会	普通株式	251,553	10	平成29年 3月20日	平成29年 6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	313,982	12	平成30年 3月20日	平成30年 6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
現金預金勘定	3,966,842千円	5,297,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	402,500千円	240,300千円
現金及び現金同等物	3,564,342千円	5,056,757千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

株式の取得により株式会社大塚製作所を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりである。

流動資産	159,494千円
固定資産	99,929
のれん	120,786
流動負債	199,601
固定負債	2,608
子会社株式の取得価額	178,000
現金及び現金同等物	47,343
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	130,657

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについて、通常の賃借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,000	14,375	625
計	15,000	14,375	625

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
計			

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
1年内	895	
1年超		
合計	895	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月21日 至平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自平成29年3月21日 至平成30年3月20日)
支払リース料	1,810	895
減価償却費相当額	1,500	625
支払利息相当額	71	10

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金調達している。投機的なデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月の定例会議において工事別の債権回収状況についてその状況を役職員全員が把握しており、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に把握された時価が取締役に報告されている。営業債務である工事未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日である。借入金及び社債は、営業取引に係る運転資金の調達を目的としたものである。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めていない。 ((注2)を参照)。

前連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	3,966,842	3,966,842	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	13,352,318	13,352,318	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,453,030	7,453,030	
資産計	24,772,191	24,772,191	
(1) 工事未払金	6,172,567	6,172,567	
(2) 未払費用	688,586	688,586	
(3) 社債	300,000	299,707	292
負債計	7,161,154	7,160,861	292

当連結会計年度(平成30年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,297,057	5,297,057	
(2) 受取手形・完成工事未収入金	14,250,553	14,250,553	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,139,518	8,139,518	
資産計	27,687,128	27,687,128	
(1) 工事未払金	6,228,543	6,228,543	
(2) 未払費用	741,527	741,527	
(3) 社債	240,000	239,694	305
(4) 長期借入金	397,274	433,411	36,137
負債計	7,607,344	7,643,176	35,832

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月20日	平成30年3月20日
非上場株式等	401,001	371,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	3,966,842			
受取手形・完成工事未収入金	13,352,318			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	92,738	243,385	228,640	
合計	17,411,899	243,385	228,640	

当連結会計年度(平成30年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	5,297,057			
受取手形・完成工事未収入金	14,250,553			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの		314,594	300,232	
合計	19,547,611	314,594	300,232	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	60,000	120,000	120,000			
合計	60,000	120,000	120,000			

当連結会計年度(平成30年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	120,000	120,000				
長期借入金	17,232	17,566	17,906	18,270	18,570	307,728
合計	137,232	137,566	17,906	18,270	18,570	307,728

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,395,817	3,521,437	2,874,379
債券	153,404	144,591	8,812
その他	192,761	129,793	62,967
小計	6,741,982	3,795,822	2,946,159
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	266,272	312,830	46,557
債券	295,656	301,236	5,579
その他	149,118	158,990	9,871
小計	711,047	773,056	62,009
合計	7,453,030	4,568,879	2,884,150

当連結会計年度(平成30年3月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,045,650	4,074,876	2,970,773
債券	162,838	161,329	1,508
その他	209,714	151,159	58,554
小計	7,418,202	4,387,365	3,030,837
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	262,615	327,246	64,631
債券	305,695	321,437	15,742
その他	153,004	171,909	18,904
小計	721,315	820,593	99,278
合計	8,139,518	5,207,959	2,931,558

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	23,203	2,724	
合計	23,203	2,724	

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,003	633	
債券			
その他	65,808	3,163	
合計	66,812	3,796	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
退職給付債務の期首残高	2,721,050	3,521,713
勤務費用	197,301	219,330
利息費用	32,106	36,626
退職給付制度移行に係る債務の増加	732,200	-
数理計算上の差異の発生額	31,746	487,963
退職給付の支払額	129,198	208,683
退職給付債務の期末残高	3,521,713	3,081,022

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
年金資産の期首残高	2,481,571	3,083,289
期待運用収益	37,223	46,249
数理計算上の差異の発生額	70,692	29,390
事業主からの拠出額	245,000	286,171
退職給付の支払額	129,198	208,683
退職給付制度移行に係る基金からの分配見込額	378,000	-
年金資産の期末残高	3,083,289	3,236,417

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	3,521,713	3,081,022
年金資産	3,083,289	3,236,417
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	438,423	155,395
退職給付に係る負債	438,423	-
退職給付に係る資産	-	155,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	438,423	155,395

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
勤務費用	197,301	219,330
利息費用	32,106	36,626
期待運用収益	37,223	46,249
数理計算上の差異の費用処理額	96,869	18,987
過去勤務費用の費用処理額	30,683	30,683
確定給付制度に係る退職給付費用	64,631	198,011

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
過去勤務費用	30,683	30,683
数理計算上の差異	5,568	536,342
合計	25,114	505,659

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (平成30年 3月20日)
未認識過去勤務費用	120,175	89,492
未認識数理計算上の差異	208,034	744,376
合計	328,209	833,868

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (平成30年 3月20日)
債券	18%	18%
株式	27%	26%
一般勘定	48%	48%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
割引率	1.04%	1.04%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	12,365千円	12,365千円
退職給付に係る負債	133,539	
役員退職慰労引当金	71,567	70,662
会員権評価損	14,480	14,480
賞与引当金	246,467	278,472
少額資産等償却超過額	13,846	8,445
貸倒引当金繰入限度超過額	10,923	4,769
工事損失引当金		66,854
未払事業税	37,902	54,335
完成工事補償引当金	12,780	11,041
その他	54,174	74,857
繰延税金資産小計	608,048	806,080
評価性引当額	110,924	105,105
繰延税金資産合計	497,123	700,975
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	866,546	881,038
その他	1,109	1,274
退職給付に係る資産		253,988
繰延税金負債合計	867,655	1,136,300
繰延税金資産(負債)の純額	370,532	435,325

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率	32.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	1.2	
評価性引当額の増減	0.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	
税額控除	2.3	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月15日開催の取締役会において、株式会社大塚製作所の株式を取得して子会社化することを決議し、平成30年3月16日付で株式を取得したことにより子会社化した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社大塚製作所

事業の内容：鉄骨の設計・加工・建築施工

企業結合を行った主な理由

市場の期待に応えた建設生産システムの構築を行い、品質、納期、価格、メンテナンス、保証の透明性を基本とした競争力を高めることを目指す手法として、建設物の主要部材である鋼製躯体の内製化を進めることを目的として株式を取得したものである。

企業結合日

平成30年3月16日(みなし取得日 平成29年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得。

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はない。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによる。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であるが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。本企业結合のみなし取得日は平成29年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	178,000千円
取得原価	178,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24,048千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

120,786千円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力である。

償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	159,494千円
固定資産	<u>99,929千円</u>
資産合計	<u>259,424千円</u>
流動負債	199,601千円
固定負債	<u>2,608千円</u>
負債合計	<u>202,210千円</u>

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	903.64円	992.44円
1株当たり当期純利益金額	73.69円	98.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,548,547千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,858,775千円	2,548,547千円
普通株式の期中平均株式数	25,224千株	25,966千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ヤマト	第1回無担保社債 (CSR型銀行保 証付私募債(学校 寄付型))	平成29年 1月25日	300,000 (60,000)	240,000 (120,000)	0.27	無担保社債	平成32年 1月24日
合計			300,000 (60,000)	240,000 (120,000)			

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	120,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金		17,232	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		380,041	1.9	平成31年3月21日～ 平成49年3月20日
合計		397,274		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,566	17,906	18,270	18,570

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (千円)	10,056,649	22,174,987	33,383,412	46,065,679
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	688,212	1,820,209	2,869,467	3,712,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	494,195	1,252,983	1,968,762	2,548,547
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.47	48.61	76.00	98.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.47	29.00	27.36	22.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,807,528	3,817,110
受取手形	² 2,263,802	1,849,956
完成工事未収入金	10,115,313	10,673,797
有価証券	122,288	-
未成工事支出金	2,269,231	2,672,815
材料貯蔵品	150,606	194,120
前払費用	9,785	9,949
繰延税金資産	284,738	342,340
未収収益	1,533	983
未収入金	194,742	383,984
その他	63,808	281,933
貸倒引当金	18,225	-
流動資産合計	18,265,154	20,226,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,372,863	5,419,875
減価償却累計額	3,017,429	3,151,379
建物（純額）	2,355,433	2,268,495
構築物	397,748	406,488
減価償却累計額	315,489	328,783
構築物（純額）	82,258	77,705
機械及び装置	1,003,973	1,008,846
減価償却累計額	525,449	612,639
機械及び装置（純額）	478,524	396,206
車両運搬具	64,466	72,714
減価償却累計額	45,802	52,288
車両運搬具（純額）	18,664	20,426
工具器具・備品	523,726	563,210
減価償却累計額	313,730	346,304
工具器具・備品（純額）	209,995	216,906
土地	³ 1,900,178	³ 1,900,178
建設仮勘定	27,832	59,702
有形固定資産合計	5,072,887	4,939,621
無形固定資産		
借地権	25,657	25,727
ソフトウェア	75,258	93,907
その他	28,317	28,317
無形固定資産合計	129,233	147,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,541,490	8,406,070
関係会社株式	120,000	322,048
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	19,146	19,532
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	5,115	2,627
団体生命保険金	22,692	20,459
敷金及び保証金	123,952	52,381
会員権	92,530	81,630
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,932,297	8,912,120
固定資産合計	13,134,418	13,999,694
資産合計	31,399,572	34,226,686
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,408,048	5,159,106
1年内償還予定の社債	-	120,000
未払金	35,870	43,184
未払費用	566,567	637,768
未払法人税等	378,817	700,846
未払消費税等	1,025	163,751
未成工事受入金	1,720,244	1,640,246
預り金	104,905	15,886
前受収益	1,616	1,616
賞与引当金	661,176	745,450
完成工事補償引当金	38,117	32,372
工事損失引当金	-	9,825
流動負債合計	8,916,389	9,270,053
固定負債		
社債	300,000	120,000
繰延税金負債	568,953	644,061
退職給付引当金	766,632	678,473
役員退職慰労引当金	220,626	236,031
その他	2,250	6,930
固定負債合計	1,858,462	1,685,496
負債合計	10,774,851	10,955,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
その他資本剰余金	-	230,764
資本剰余金合計	4,499,820	4,730,585
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	5,116,258	7,115,414
利益剰余金合計	9,785,945	11,785,102
自己株式	568,058	244,467
株主資本合計	18,717,708	21,271,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,907,013	1,999,915
評価・換算差額等合計	1,907,013	1,999,915
純資産合計	20,624,721	23,271,136
負債純資産合計	31,399,572	34,226,686

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
完成工事高	37,884,249	40,408,745
完成工事原価	33,928,805	35,911,438
完成工事総利益	3,955,443	4,497,306
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123,200	142,660
従業員給料手当	386,005	440,886
賞与引当金繰入額	79,627	82,173
退職給付費用	7,961	15,397
役員退職慰労引当金繰入額	27,982	20,085
法定福利費	78,930	91,604
福利厚生費	17,585	20,137
修繕維持費	21,193	34,592
事務用品費	33,101	37,005
通信交通費	50,516	45,174
動力用水光熱費	4,182	4,078
調査研究費	137,516	129,640
広告宣伝費	49,285	53,775
貸倒引当金繰入額	11,910	18,225
交際費	13,491	11,024
寄付金	7,406	2,578
地代家賃	13,573	11,195
減価償却費	61,168	53,707
租税公課	125,273	195,297
保険料	62,559	51,689
雑費	108,239	109,324
販売費及び一般管理費合計	1,396,891	1,533,805
営業利益	2,558,552	2,963,501
営業外収益		
受取利息	1,728	1,911
有価証券利息	6,585	7,536
受取配当金	138,809	160,936
受取賃貸料	24,047	20,796
電力販売収益	4,728	4,602
雑収入	21,931	41,547
営業外収益合計	197,831	237,331
営業外費用		
支払利息	8,952	8,981
賃貸費用	15,998	17,788
電力販売費用	3,665	3,161
雑支出	4,861	15
営業外費用合計	33,477	29,946
経常利益	2,722,906	3,170,886
特別利益		
投資有価証券償還益	-	6,093
投資有価証券売却益	2,724	3,796
受取保険金	-	80,000
固定資産受贈益	1 8,000	-
特別利益合計	10,724	89,889

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)	当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)
特別損失		
固定資産処分損	-	2 2,762
会員権評価損	9,499	99
減損損失	3,485	-
事務所移転費用	-	3 17,278
退職給付制度移行損失	354,200	-
特別損失合計	367,185	20,141
税引前当期純利益	2,366,444	3,240,635
法人税、住民税及び事業税	822,081	1,013,185
法人税等調整額	907	23,260
法人税等合計	822,988	989,924
当期純利益	1,543,456	2,250,710

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)		当事業年度 (自 平成29年 3月21日 至 平成30年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,343,889	27.54	10,911,463	30.38
労務費		146,345	0.43	189,622	0.53
外注費		18,405,385	54.25	18,572,875	51.72
経費 (うち人件費)		6,033,185 (3,847,876)	17.78 (11.34)	6,237,476 (3,996,563)	17.37 (11.13)
計		33,928,805	100.00	35,911,438	100.00

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 3月21日 至 平成29年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000,000	4,499,820	-	4,499,820	469,687	4,200,000	3,825,507	8,495,195
当期変動額								
剰余金の配当							252,705	252,705
当期純利益							1,543,456	1,543,456
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,290,750	1,290,750
当期末残高	5,000,000	4,499,820	-	4,499,820	469,687	4,200,000	5,116,258	9,785,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	503,986	17,491,029	775,087	775,087	18,266,116
当期変動額					
剰余金の配当		252,705			252,705
当期純利益		1,543,456			1,543,456
自己株式の取得	64,071	64,071			64,071
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,131,925	1,131,925	1,131,925
当期変動額合計	64,071	1,226,678	1,131,925	1,131,925	2,358,604
当期末残高	568,058	18,717,708	1,907,013	1,907,013	20,624,721

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	4,499,820	-	4,499,820	469,687	4,200,000	5,116,258	9,785,945
当期変動額								
剰余金の配当							251,553	251,553
当期純利益							2,250,710	2,250,710
自己株式の取得								
自己株式の処分			230,764	230,764				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	230,764	230,764	-	-	1,999,156	1,999,156
当期末残高	5,000,000	4,499,820	230,764	4,730,585	469,687	4,200,000	7,115,414	11,785,102

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	568,058	18,717,708	1,907,013	1,907,013	20,624,721
当期変動額					
剰余金の配当		251,553			251,553
当期純利益		2,250,710			2,250,710
自己株式の取得	134	134			134
自己株式の処分	323,725	554,490			554,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			92,902	92,902	92,902
当期変動額合計	323,590	2,553,512	92,902	92,902	2,646,415
当期末残高	244,467	21,271,220	1,999,915	1,999,915	23,271,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、24,927,150千円である。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
	32,008千円	28,563千円

2 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
受取手形	78,375千円	-千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
圧縮記帳額	41,930千円	41,930千円
(うち、土地)	41,930千円	41,930千円

(損益計算書関係)

1 固定資産受贈益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
備品	8,000千円	-千円

2 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
建物・構築物	-千円	2,004千円
機械装置及び運搬具	-千円	26千円
工具器具・備品	-千円	731千円
計	-千円	2,762千円

3 事務所移転費用の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
引越費用	-千円	12,626千円
解体工事費用	-千円	2,779千円
その他	-千円	1,873千円
計	-千円	17,278千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額120,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成30年3月20日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額322,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	12,365千円	12,365千円
退職給付引当金	233,509	206,656
役員退職慰労引当金	67,200	65,775
会員権評価損	14,480	14,480
賞与引当金	202,926	228,791
未払事業税	28,121	45,982
少額資産等償却超過額	13,846	8,363
貸倒引当金繰入限度超過額	9,358	3,764
工事損失引当金		3,015
完成工事補償引当金	11,698	9,935
その他	47,730	60,245
繰延税金資産小計	641,237	659,376
評価性引当額	106,543	100,949
繰延税金資産合計	534,693	558,426
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	818,107	858,900
その他	800	1,246
繰延税金負債合計	818,908	860,147
繰延税金資産(負債)の純額	284,214	301,720

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
法定実効税率	32.8%	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	
住民税均等割等	1.4	
評価性引当額の増減	0.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	
税額控除	2.7	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
投資有価証券	その他有価証券	高砂熱学工業(株)	302,688	576,923	
		野村ホールディングス(株)	805,000	507,713	
		(株)東和銀行	351,200	495,894	
		松井建設(株)	609,300	494,142	
		(株)群馬銀行	755,333	462,263	
		日本瓦斯(株)	80,000	362,000	
		東プレ(株)	113,000	348,040	
		S O M P Oホールディングス(株)	78,362	326,691	
		(株)キッツ	326,000	297,312	
		(株)三晃空調	440,000	268,400	
		T O T O(株)	37,000	203,870	
		(株)北越銀行	85,926	199,692	
		カネコ種苗(株)	125,775	197,970	
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	309,000	180,456	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	37,160	168,780	
		佐田建設(株)	342,697	157,983	
		(株)オーテック	81,000	144,180	
		菱電商事(株)	76,000	138,548	
		朝日印刷(株)	102,200	132,757	
		マックス(株)	85,239	118,824	
		藤田エンジニアリング(株)	130,000	114,790	
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,456	96,509	
		昭和化学工業(株)	194,000	94,284	
		(株)ワークマン	17,600	87,824	
		神島化学工業(株)	83,000	86,071	
		エムケー精工(株)	178,000	79,744	
		ユアサ商事(株)	19,792	69,767	
		橋本総業ホールディングス(株)	36,520	63,617	
		(株)タクマ	53,000	62,911	
		東京電力ホールディングス(株)	155,000	61,690	
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	60,500	
		仙波糖化工業(株)	58,000	59,740	
		(株)西武ホールディングス	32,600	59,723	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	83,170	59,059	
		(株)オリエンタルランド	5,600	58,100	
		名糖産業(株)	34,800	55,714	
		(株)ジャステック	42,000	54,180	
		(株)上毛新聞社	6,000	54,000	
		(株)ペルーナ	39,940	50,085	
		その他44銘柄	1,646,016	464,062	
		計		8,029,377	7,574,818

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	第1回(株)群馬銀行劣後債	100,000	99,825
		第13回三井住友フィナンシャルグループ無担保社債	50,000	50,145
		その他14銘柄	332,767	318,563
計			482,767	468,533

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マン グローバル マルチストラテ ジー プリンシパルフ 2	900,000	93,530
		野村セパレートリー・マネージ ド・アカウント	1	50,150
		その他10銘柄	117,143,655	219,038
計			118,043,656	362,719

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,372,863	50,595	3,583	5,419,875	3,151,379	136,237	2,268,495
構築物	397,748	8,740		406,488	328,783	13,293	77,705
機械及び装置	1,003,973	23,200	18,327	1,008,846	612,639	105,491	396,206
車両運搬具	64,466	10,771	2,523	72,714	52,288	9,009	20,426
工具器具・備品	523,726	50,105	10,620	563,210	346,304	41,616	216,906
土地	1,900,178			1,900,178			1,900,178
建設仮勘定	27,832	136,451	104,582	59,702			59,702
有形固定資産計	9,290,789	279,864	139,638	9,431,016	4,491,395	305,646	4,939,621
無形固定資産							
借地権				25,727			25,727
ソフトウェア				202,322	108,414	28,900	93,907
その他				28,317			28,317
無形固定資産計				256,366	108,414	28,900	147,952
長期前払費用	12,357	44		12,401	9,773	2,532	2,627

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略してある。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,225			18,225	0
賞与引当金	661,176	745,450	661,176		745,450
完成工事補償引当金	38,117	32,372	38,117		32,372
工事損失引当金		9,825			9,825
役員退職慰労引当金	220,626	20,085		4,680	236,031

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の18,225千円は債権回収による戻入である。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の4,680千円は、監査役の役員退職慰労金制度廃止に伴う固定負債の「その他」への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第72期(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)平成29年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)平成29年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第73期第1四半期(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)平成29年8月2日関東財務局長に提出。

第73期第2四半期(自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日)平成29年11月2日関東財務局長に提出。

第73期第3四半期(自 平成29年9月21日 至 平成29年12月20日)平成30年2月2日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月16日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 平成29年5月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成30年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマトの平成30年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマトが平成30年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

株式会社 ヤマト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成29年3月21日から平成30年3月20日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマトの平成30年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。